

クリエイティブ都市と人的資源に関する先行研究の展開と課題

○前芝浦工業大学 内山 詩央里
芝浦工業大学 岩倉 成志

1. はじめに

日本では、1950年代より現在に至るまで、大都市圏への人口流入が続いている。2008年の総人口に占める割合では、東京圏27.4%、大阪圏14.4%、名古屋圏8.9%と総人口の半数以上が三大都市圏に集中している。これらの都市では、高度成長期から続く人口集積とその後のIT革命による知識の肥大化が起こり、多様性が減少したことによって、人材の同質性が増した。日本経済の長期停滞と低成長が続いている1つの大きな原因と考えられる。

ブルッキングス研究所が発表した2014年の1人当たり都市圏GDPランキングを見ると、海外ではSan JoseやBoston、国内では、浜松といった半導体やIT、航空宇宙産業などが盛んな都市が上位に位置していた。今後は、このような高度な知識や情報に基づく知識創造活動が求められており、経済の持続的発展に向けて、新たな価値を生み出す“創造性”が必要だと考える。しかし、今日の創造性研究は豊富な蓄積があるとはいえない。そこで本研究では、創造性に関する先行研究の考え方を整理するとともに、今後の議論の方向性と課題について考察することを目的とする。

2. 本研究で用いる用語の概説

以下で、本研究で取り扱う創造性、クリエイティブ都市、人的資源の定義を既存研究より概説する。

a (創造性)： 参照した既存文献の内8割程が、創造性を「2つ以上のものを組み合わせ、新たな価値あるものを生み出すこと」「自ら課題を設定し解決する力、問題解決力」と捉えている。例えば、高橋(2002)は、「問題に対して異質な情報を組み合わせ、統合しながら解決し、新しい価値を生むことが創造性である」と定義している。

b (クリエイティブ都市)： Landry(1995)は、“創造都市”を提唱し、都市の創造性にはあらゆる分野における創造的問題解決とその連鎖反応が次々と起こる流

動性が重要だと主張し、またFlorida(2002)は、創造的コミュニティの実現には「社会的、文化的、地理的環境」が重要だと主張している。佐々木(1997)は、クリエイティブ都市を「自己革新能力に富んだ都市」と定義している。

c (人的資源・人的資本)： 一般的に人的資源は、ヒト・モノ・カネ・情報の4つの要素からなる経営資源のうち、最も基本的かつ重要な構成要素であるヒトに関する企業のマネジメント活動の総称である。

経済学者であるBecker(1964)は、“人的資本”を提唱し、人々がもつ知識や情報といった資源を職場訓練や学校教育などへの投資によって増大させ、将来の所得および雇用の両者に影響を与えることを実証した。

3. 創造性研究の展開

創造性に関する先行研究を整理するにあたり、経済学や教育学、神経科学など、広範な学問分野の文献を参照した。そのうち、わが国の都市の創造性を高めるために強い影響を与えられる「経済学」「経営学」「教育学」「心理学」の4学問を抽出した。加えて、それらを組織や都市、国土を対象とする集合体(表1上部)と、創造的人材の育成を重視した個人(表1下部)に分類し、各著者の貢献を時系列で表1に示した。

以下で、創造性研究の展開について考察する。空間経済学、経営学で集合体を対象とした豊富な研究の蓄積がある。空間経済学では、クリエイティブ都市の定義や特性を体系化し、人材の多様性が経済に与える正の影響を考察している。空間経済学者であるFujita(2009)は、文化的伝統や言語、歴史などの、地域で異なる知識の集積が多様性とその連鎖反応をもたらし、社会全体の知識創造の生産性を向上させると主張している。経営学は、集団による発想技法や、知識労働者とそのキャリア発達の実態を体系的に整理している。創造性人材の育成は、心理学で創造性の定義やアプローチ法、創造性テストが考案され、テストの妥当性を

キーワード (クリエイティブ都市・人的資源・創造的人材育成・創造性教育)

連絡先 (〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5 03-5859-8354)

表 1 創造性研究の展開

	(E) 経済学・空間経済学	(M) 経営学・マネジメント	(Ed) 教育学	(P) 心理学・認知科学
集合体（多様な創造的人材の存在を前提）	情報革命による脱産業社会の“第三の波”が押し寄せると提唱。21世紀の知識社会に対応できるような新たな経済学を主張 e.g. Toffler(1980)	集団でアイデアを出し合うことによって相互交錯の連鎖反応や発想の誘発を期待する技法（ブレインストーミング、ゴードン法） Osborn(1953), Gordon(1961)		
	Landryは“創造都市”を提唱し、「芸術文化のもつ創造性」に着目し、都市の創造的環境を示唆。FloridaはGlobal Creativity Indexとして3Tを提案し、知識労働者が特定の都市に集積し、競争力を高めることを説明。さらに知識労働者のライフスタイルと働き方を示唆した。佐々木は創造性都市に係わる要素の定義を試み、日本の創造性都市の形態の方途を示唆した。 e.g. Landry(1995), Florida(2002), 佐々木(2007), 岡・吉村ら(2010)			
	ロジスティック革命の概念を用いて、都市の発展のためのメカニズムを解説し、ロジスティックネットワークの重要性を主張 e.g. 小林・Andersson(1999)	暗黙知と形式知の相互作用過程を通じて、知識が組織的に創造されることを説明 野中・竹内(1996)		
	大学・大学院卒業者と専門的・技術的職業従事者のデータを用いて、国内の知識労働者の分状況把握し、全般的に所得が高く、利便性の高い生活環境の良い都市に自然集積していることを明らかにした e.g. 小森(2004)	“知識経営(ナレッジマネジメント)”のための知識共有システムの構築法、新しい組織のあり方、新タイプのリーダーの仕事などを体系的に整理 e.g. Drucker(1974), Davenport(1998), 野中・紺野(2003)	現代の社会問題を従来の方法で解決することは困難であり、新たな観点からの創造的問題解決が必要であるとし、世界の創造性教育について明確にしている e.g. 弓野(2005)	
	地方分権を推し進め、各地域が独自の文化を有する多様性に富んだ国土構造システムの育成を理論的に説明 Fujita(2009)	企業の競争力の最も重要な源泉である“企業による知識創造”に関する要素を明らかにした e.g. Drucker(1974), 野中(1996)	実践教育へのアプローチとして、研究のやり方を伝えることが教育となり、それが創造性の涵養に資すると主張 e.g. 佐藤(2014)	
	国勢調査や教育水準を用いて、地域間の人的資本格差の要因を明らかにした e.g. 徳井・牧野・児玉・深尾ら(2013)	従来のキャリアとは異なる、知識労働者の自律的で多様に富んだキャリア及び知識労働者の実態を体系的に整理 e.g. Kelley(1985), Reich(1991), Davenport(1998), Florida(2005)(2008), 三輪(2011)	発想には、“材料と加工方法”が必要であると仮定し、潜在的発想力を高める教育内容を検討 e.g. 村上(2014)	
個人（創造的人材の育成）	学校教育や職場訓練などの人的資本投資が収入や雇用に与える影響を理論的・実証的に説明 Becker(1964)	学術論文の生産性に関する指標を考案（ロカルの法則、論文引用度） Lotka(1920), Garfield(1952)	創造的問題解決の方法の究明、創造的経営の在り方の開発の解明に貢献 e.g. 恩田(1967)(1994)	心理学における創造性の定義/過程/アプローチ/人材育成/評定について体系化し、特性や問題点を明らかにした e.g. Guilford(1950), Maslow(1964), Barron(1986), Sternberg(1997), 吉田(2005), 開本・和多田(2012)
		問題解決のための実践的な発想手法（TRIZ, NM法, KJ法, 等価変換理論） Altshuller(1948), 市川(1970), 川喜田(1973), 中山(1980)	新たな社会では従来の“教育”ではなく、“学び育つ”ための“素材と刺激の場”を提供する“学習”の重要性を主張 e.g. 島田(1994)	拡散的思考などの認知スキルを計測する創造性テストを考案/特性を明らかにした（TTCT） Torrance(1962), Amabile(1987)
	ソローモデルに基づき、労働者の学歴の違いが1人当たり所得水準に与える影響と地域の経済発展の格差の要因を分析 e.g. 飯田(2005)		遊びの創造性理論の体系化の構築 e.g. 比嘉(2009)	創造性テストの妥当性の低さを解決し、社会的・環境的な要因の創造性への影響を見るために創造物意味尺度を考案（CPAM, CAT, CPSS） Besemer&Treffinger(1981), Amabile&O'Quin(1982), Besemer&O'Quin(1986)
			創造性全般や重要な考え方を等価変換理論を中心にまとめた e.g. 松本(2013)	創造性の概念を欧米と比較し、体系的に整理。さらに創造性研究が欧米に比べ遅れており、研究範囲も狭いことを明らかにし、日本の創造性研究の発展に貢献 e.g. 矢野・柴山・孫・西澤・福田ら(2002)

図るための尺度なども考案されている。

4. 創造性研究の課題

創造的人材育成を対象とした経済学に関する研究や、集合体を対象とした心理学における“多様性”に関する基礎的研究などは十分ではない。

また、教育学では、多様な人材の組み合わせによる、教育効果を分析した研究や、多様性を高めるための教育内容の検討や実証的な研究なども十分な研究蓄積があるとは言えない。

以上より、“教育学において多様な創造性人材をどのようにして育成するか”が重要な課題であると考ええる。よって、多様な創造性人材を生み出し、育成するための方法や環境を検討し、実証する研究を中心に行う必要があると考える。

5. おわりに

現代の日本では、大都市の転入超過が続き、地方の多くの地域で伝統文化の継承が困難となり、固有の知識が失われつつある。このような現状を打破するためには、各地域で都市のアイデンティティを確固たるものにする必要があると考える。また、各地域が地域資源を最大限に活用し、自己革新能力を高めることで、地域間で競争、連携し、人材の流動化および、人材の同質性を抑制することができると考える。

日本は既に同質性が高く、多様な人材を前提としたクリエイティブ都市を論じるのは限界がある。しかし、多様な創造性人材を育成する方法や環境を解明することができれば、わが国でもクリエイティブ都市の展開に貢献できると考える。